# 平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年５月20日


上場会社名　　株式会社フェローテック　　上場取引所　大
コード番号　　6890　　ＵＲＬ　http://www.ferrotec.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）山村　章
問合せ先責任者　（役職名）代表取締役副社長　　（氏名）山村　丈　　ＴＥＬ　03-3281-8186

定時株主総会開催予定日　平成25年６月27日　　配当支払開始予定日　平成25年６月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月28日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年３月期 | 38,424 | △36.1 | △3,608 | ― | △3,465 | ― | △6,532 | ― |
| 24年３月期 | 60,088 | 3.8 | 4,124 | △40.5 | 3,287 | △47.7 | 1,715 | △61.7 |

（注）包括利益　25年３月期　△3,369百万円（－%）　24年３月期　1,534百万円（△42.8%）

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年３月期 | △212.05 | ― | △20.7 | △5.0 | △9.4 |
| 24年３月期 | 59.18 | 58.35 | 5.9 | 4.9 | 6.9 |

（参考）持分法投資損益　25年３月期　△49百万円　24年３月期　△59百万円

（２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年３月期 | 66,343 | 30,439 | 44.9 | 966.10 |
| 24年３月期 | 72,571 | 34,186 | 46.0 | 1,090.66 |

（参考）自己資本　25年３月期　29,765百万円　24年３月期　33,387百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年３月期 | 1,584 | △401 | △3,991 | 7,373 |
| 24年３月期 | 642 | △8,492 | 10,098 | 9,560 |

２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額（合計） | 配当性向（連結） | 純資産配当率（連結） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年３月期 | ― | 0.00 | ― | 20.00 | 20.00 | 612 | 33.8 | 1.9 |
| 25年３月期 | ― | 0.00 | ― | 5.00 | 5.00 | 154 | △2.4 | 0.5 |
| 26年３月期（予想） | ― | 0.00 | ― | 5.00 | 5.00 | | 34.2 | |

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第２四半期（累計） | 19,900 | △0.7 | 170 | ― | 300 | ― | 170 | ― | 5.52 |
| 通期 | 42,000 | 9.3 | 1,000 | ― | 700 | ― | 450 | ― | 14.61 |

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無
　　新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　有
④　修正再表示　　：　無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の７（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料Ｐ．16「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 25年３月期 | 30,903,702株 | 24年３月期 | 30,705,663株 |
| ②　期末自己株式数 | 25年３月期 | 93,424株 | 24年３月期 | 93,344株 |
| ③　期中平均株式数 | 25年３月期 | 30,808,112株 | 24年３月期 | 28,982,147株 |

（参考）個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年３月期 | 14,235 | △16.8 | △388 | － | △216 | － | △2,492 | － |
| 24年３月期 | 17,118 | △11.3 | 448 | △61.5 | 1,133 | △42.7 | 943 | △33.6 |

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年３月期 | △80.92 | － |
| 24年３月期 | 32.55 | 32.18 |

（２）個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年３月期 | 42,443 | 28,129 | 66.3 | 913.00 |
| 24年３月期 | 45,145 | 30,922 | 68.5 | 1,010.14 |

（参考）自己資本　　25年３月期　　28,129百万円　　24年３月期　　30,922百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析(2)次期の見通し」をご覧ください。

決算説明会の資料及び内容は、決算説明会終了後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（会計方針の変更） …… 16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 16
（セグメント情報） …… 19
（１株当たり情報） …… 21
（重要な後発事象） …… 21
５．その他 …… 21

## １．経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における経済状況は、欧州の財政危機が薄らぎ、米国経済に緩やかな回復の兆しが見えておりますが、中国の経済成長率が鈍化し、我が国では長引くデフレのもと消費意欲が低迷し、景気は足踏み状態が続きました。為替市場では長引く円高局面から、年末にかけて徐々に円安方向へ転換しました。

当社グループの属するエレクトロニクス産業におきましては、最終需要の冷え込みにより、エレクトロニクス機器全般が伸び悩み、半導体およびＦＰＤの設備投資意欲が減退したまま製造装置需給の調整局面が通期にわたり続きました。太陽電池産業では、太陽電池パネルの供給過剰による売価の下落が続き、在庫調整のためパネルメーカーの稼働率は低下している状況です。パネル価格は、一旦、底打ちしたものの、一部メーカーでは操業停止や事業撤退に追込まれるなど、厳しい市場状況が続きました。

このような事業環境のなか、当社グループの装置関連事業である真空シール、石英製品、セラミックス等の販売は軟調に推移しました。太陽電池関連事業におきましては、シリコン結晶製造装置の販売が大幅に減収となりました。また、ユーザーの設備稼働率低下の影響を受け、消耗品である石英坩堝や角槽も軟調に推移しました。

このような事業状況に対処すべく、平成24年11月７日に公表いたしました「事業構造改革プラン」を実施中であります。既に自社ブランドの太陽電池用シリコンウェーハならびに太陽電池セル事業からの撤退や米国坩堝工場の閉鎖等を実施し、加えて、役員報酬および管理職給与のカット、グループ全体での人員合理化を実施いたしました。平成25年１月に本社組織を事業部制から機能別本部制に移行し、組織の簡素化ならびに機能の重複を排除して効率化を図っております。以上のとおりグループ全体として収益の上がる体質へ転換するよう事業構造改革を継続しております。

この結果、当連結会計期間につきましては、連結売上高は38,424百万円（前期比36.1%減）、連結営業損失は3,608百万円（前期は4,124百万円の営業利益）、連結経常損失は3,465百万円（前期は3,287百万円の経常利益）、連結当期純損失は6,532百万円（前期は1,715百万円の当期純利益）となりました。

なお、本事業年度第２四半期末において、収益環境の悪化と事業構造改革費用の計上による連結純資産の減少、及び、これよる資金調達の不確実性から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識し、収益体質の強化を図ると共に、取引金融機関に対し、継続的・安定的取引関係の継続を協議、要請してまいりました。

その結果、資金面については、平成25年２月に金融機関との短期コミットメントラインの延長契約を締結し、また、平成25年３月本社跡地の売却による資金確保により、当面の資金調達の不確実性は解消されたものと判断しております。収益構造強化に関しては、事業構造改革プランに基づいた、不採算事業からの撤退と固定費削減、更に既存事業の強化、保有設備の有効活用などにより、収益体質は回復しつつあるものと判断しております。

上記の理由により、当連結会計年度末においては、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識する必要はないものと判断しております。

引き続き収益体質の強化に尽力すると共に、安定的資金調達による財務基盤の強化を図ってゆく所存でおります。

セグメントにつきましては、製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」、「太陽電池関連事業」および「電子デバイス事業」の3区分を報告セグメントとして分類しております。

セグメントの状況は以下のとおりです。

（装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品、シリコンウェーハ加工などです。

石英製品、セラミックス製品など製造プロセスに使用されるマテリアル製品は、スマートフォン用半導体の設備稼働用途の需要はありましたが、ＰＣ用メモリーの販売不振の影響から総じて低迷し、年央から顧客の値下げ要求が厳しくなり、売上高は減少いたしました。また、各種製造装置に使用する真空シールは、半導体・ＦＰＤ・ＬＥＤ等の設備投資需要が引続き低調だったため、売上高は年間を通して軟調に推移しました。一方、シリコンウェーハ加工は、小口径ウェーハの需要があり比較的底堅く推移しました。

この結果、当該事業の売上高は18,867百万円（前期比24.2%減）、営業利益は137百万円（前期比94.5%減）となりました。

（太陽電池関連事業）

当該事業の主な製品は、シリコン結晶製造装置、角切ソー、石英坩堝、角槽などです。

太陽電池産業は、これまで太陽電池の導入を推進してきた欧州市場に代わり、中国・日本・米国市場への導入が伸びましたが、全世界では前年度並みの導入量となりました。一方、太陽電池パネルの価格下落の結果、欧州の大手企業や最大手の中国企業が赤字に転落し、一部は経営破綻に至るなど大変厳しい市場環境となりました。このため顧客の設備投資はほぼ凍結状態となり、当社もシリコン結晶製造装置等の販売を停止するに至りました。この対策として、一般産業向けに研磨装置やガラス加工装置などを開発いたしました。また、ユーザーの生産調整に伴い消耗品である石英坩堝や角槽も総じて低調な売上高となり、本セグメントは大幅な減収減益となりました。

この結果、当該事業の売上高は12,345百万円（前期比54.9％減）、営業損失は3,934百万円（前期は営業利益775百万円）となりました。

（電子デバイス事業）

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けサーモモジュールに関して、年央まで欧州の財政危機の影響で温調シートが搭載される高級車販売が減少しましたが、その後回復に転じました。民生機器に使用されるサーモモジュールは、個人消費の伸び悩みで前年を下回りましたが、検査装置、バイオ関連機器が総じて底堅く推移し、売上高は、ほぼ計画のとおりとなりました。

車載スピーカーに採用されている磁性流体は、新興国での自動車販売が好調なことから堅調に推移しました。

この結果、当該事業の売上高は4,563百万円（前期比14.5％減）、営業利益は257百万円（前期比53.6％減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済は、ユーロ圏での財政危機による信用不安が徐々に遠のき、米国経済の景気回復が順調なことから、概ね回復基調に転じています。一方、中国の経済成長率は鈍化したものの一定の成長が継続されており、底堅く推移しています。我が国では、金融緩和策や脱デフレ政策などにより、企業活動に回復の兆しが見え景況感も戻りつつあります。また、外国為替市場では、円安へ転換し、今のところ為替相場は円安基調に推移しております。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、半導体・ＦＰＤ業界はＰＣや薄型TVの需要回復が遅れており、設備投資意欲の減衰が続いております。アジアを中心とした新興国でのスマートフォンやタブレット型端末など好調ですが、その他のデジタル機器の需要回復が遅れており、デバイスメーカー各社の設備投資や生産稼働率の上昇を待つ状況です。太陽電池業界では、太陽光発電に使用される太陽電池パネルの低価格化が進んだことにより、世界での太陽電池設置量は拡大するものと見込まれます。これまで太陽電池設市場を牽引してきた中国メーカーの淘汰や企業再編が加速するとの見方から、太陽電池パネルの需給バランスが徐々に改善する見込みです。

このような事業環境のなか、当社グループの装置関連事業におきましては、各製品の販売を北米、中国、台湾、韓国のアジア市場を中心に販路を拡大し、海外顧客からの受注拡大を目指してまいります。また、半導体・ＦＰＤ業界に留まらず、産業ロボット関連機器など各方面に対し、当社のコア技術である真空技術や精密加工を用いたエンジニアリング・サービスを提供してまいります。太陽電池関連事業におきましては、厳しい事業環境でありますが、太陽電池用シリコン製品のOEM製造に特化し、技術開発を進め変換効率の向上に努め受注拡大を目指します。電子デバイス事業のサーモモジュールにおきましては、自動車温調シート向けを中心に光通信、医療、バイオ、光学など高機能製品やパワー半導体用基板の販売を広げてまいります。

今後も当社の得意とするニッチ市場での高シェア製品の維持と機能開発に努め、新たな市場を開拓してまいります。

このような状況を踏まえ平成26年３月期の業績を次のとおりに予想いたします。

連結での売上高は42,000百万円、営業利益は1,000百万円、経常利益は700百万円、当期純利益は450百万円となる見通しです。 尚、為替レートは、１ドル95円を前提としています。

なお、個別の業績予想につきましては、投資情報としての重要性がないため省略いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末と比べ6,227百万円減少し、66,343百万円となりました。これは主に現金及び預金と棚卸資産の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ2,480百万円減少し、35,904百万円となりました。これは主に短期借入金の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ3,747百万円減少し、30,439百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加より当期純損失が上回ったことによるものです。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2,187百万円減少し、7,373百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,584百万円（前連結会計年度比941百万円増）となりました。これはたな卸資産の減少額3,377百万円、減価償却費3,321百万円、事業構造改革引当金の増加額1,579百万円の一方で、税金等調整前当期純損失6,158百万円、有形固定資産売却益1,557百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は401百万円（前連結会計年度比8,091百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入3,480百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出3,706百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,991百万円（前連結会計年度は10,098百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入3,500百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出3,926百万円、配当金の支払額609百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成21年３月期 | 平成22年３月期 | 平成23年３月期 | 平成24年３月期 | 平成25年３月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率（%） | 39.6 | 46.1 | 40.1 | 46.0 | 44.9 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 50.7 | 55.7 | 75.6 | 36.1 | 16.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 6.9 | 6.4 | 10.4 | 32.8 | 11.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 6.8 | 5.6 | 4.2 | 1.1 | 2.4 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の基本方針に基づき、将来の事業展開に備え、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様に対する安定的な利益還元を継続して行なうことを経営の重要施策の一つと考えております。

このような考え方に基づき、当期の期末配当金は１株当たり普通配当５円（年間）を予定しております。

また、次期の配当金は１株当たり普通配当５円（年間）を継続する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（エレクトロニクス産業の製品需給動向及び設備投資動向、自動車産業における新車販売台数の影響について）

当社グループの装置関連セグメントの主力製品である真空シール、石英製品、並びにセラミックス製品は、液晶製造装置用部品や半導体製造装置用部品として販売されるものが多く、エレクトロニクス産業における製品需給動向及び設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。

また、電子デバイスセグメントの主力製品であるサーモモジュールは、主に自動車温調シートに使用されており、自動車産業における新車販売台数の影響を受ける傾向にあります。

これらの需給動向次第では、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（太陽電池産業の動向について）

当社グループは、太陽電池産業向けに製造装置・消耗品等を供給しており、当該産業の市場拡大予測に基づき、生産能力の拡大投資を行う方針を取る場合がありますが、将来何らかの理由により太陽電池の普及が停滞あるいは減速し製品需要が拡大しない場合や、競合他社の動向により価格競争が一層激化する場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（原材料の市況状況について）

当社グループの製品の原材料は、市況価格が上昇したり、需要量が供給量を大きく上回り調達が困難となる可能性があるものを含みます。当社グループでは調達先の複数化等対応しておりますが、市況価格の暴騰等、市況の急変動があった場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（中国における事業展開について）

当社グループの製品の大半は、主に製造コストを低減するための戦略に基づき、現地法人である中国子会社にて製造しております。これらの現地法人においては、今後とも製造能力増強に向けた設備投資を計画する場合がありますが、中国における事業展開においては、投資・税制・通貨管理・貿易・環境・労働に関する法令や規制等の変更、人民元切り上げ等の為替政策動向などの政治的、経済的リスク、その他社会的リスクが存在しており、これらが顕在化した場合は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（債権回収について）

当社グループは、与信管理には十分な注意をはらっておりますが、景気後退等により、想定を超える水準で倒産や債務不履行が発生し、債権回収が困難となった場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（為替相場の変動について）

当社グループは、主に米国ドルなど外貨建ての製品の輸出及び原材料の輸入を行っており、又、外貨建ての借入金等を有していることから、為替相場の変動は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、米国ドルをはじめとする他の通貨に対する円高は、国内から海外市場に輸出される当社グループの製品の価格競争力を弱め、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表作成に際し、在外連結子会社・在外持分法適用関連会社の財務諸表項目（現地通貨金額）を円換算する際に、為替相場の変動の影響を受けております。

（株価及び金利の変動について）

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格が下落は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、市場金利の変動の状況によっては、借入金利息の負担の増大等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、借入金の一部には財務制限条項が付加されており、この条項に抵触した場合には借入利率の上昇や期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（減損会計について）

当社グループの保有している固定資産に、地価の下落やこれらの資産を利用した事業の収益性に低下があった場合、減損会計により当該固定資産に対する減損処理が必要となり、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（技術革新について）

当社グループにおいては、磁性流体応用製品、サーモモジュール、石英製品など高度な技術を必要とする製品の開発、製造及び販売を行っているため、当該事業における技術は重要な要素であります。しかしながら、今後、革新的な技術や製品が現れたり、代替技術等が誕生することにより、当社グループの技術面の優位性が失われ、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（知的財産権等について）

当社グループは、開発・設計・製造の各プロセスにおいて蓄積した技術等については特許権の取得により保護を図っております。一方、当社グループは第三者の知的財産権に抵触する事が無きよう調査しておりますが、当社グループの認識外でこれに抵触し、第三者より損害賠償・対価の支払等を求められた場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（人材確保について）

当社グループの事業拡大に必要な人材の採用が困難となった場合、または、重要な人材が社外流出した場合、当社グループの事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。

（自然災害等について）

当社グループでは、主たる生産拠点は中国子会社に置いておりますが、これらの生産拠点において、大規模な地震等の自然災害が発生し、工場の操業に影響を及ぼすような損害を被った場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年６月27日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」の記載から重要な変更がないため開示を省略します。

## ３．経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、エレクトロニクス産業に限らず、ものづくりにおける要素技術を拡充し、高品質の製品を国際競争力のある価格で世界に送り出すグローバル製造業を目指しております。また、企業活動のあらゆる面で環境保全活動を積極的に推進すると共に、株主の皆様にとって「成長する楽しみが持てる企業」であり続けることに努めております。このような観点から、磁性流体をはじめとする新素材および生産技術の開発に注力し、世界での市場シェアを高め、高収益体質の企業集団を形成することを経営の基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標は、株主資本利益率（ＲＯＥ）10%超、１株当たり当期純利益（ＥＰＳ）100円超を目指してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが関連する、エレクトロニクス産業および太陽電池産業は、高度情報化の進展や新興国の経済発展に伴い、今後も市場規模の一層の拡大が期待されますが、同時に技術革新のスピードが速く、極めて国際競争の激しい市場であります。このような環境の中で当社グループが安定的に成長するためには、独自のコア技術である真空技術の応用製品に加え、業務提携やM＆Ａを視野に入れた経営戦略に基づき、積極的に新たな市場を切り開いて行かねばなりません。

一方、当社は太陽電池産業に参入しておりますが、製品の需給動向や市場価格の変動が大きいため、太陽電池用シリコン製品のＯＥＭに特化し、安定的な受注を目指してまいります。加えて市場シェアの高い消耗品を積極的にグローバル市場へ販売してまいります。また、これまでに蓄積した結晶加工技術を応用し、結晶基板スライス装置、結晶基板研磨装置等の開発に着手しており、結晶加工関連製品を品揃えしてまいります。

当社グループは、中国子会社を製造拠点として活用するのみならず、重要な販売拠点として拡充してまいります。米国子会社は北米市場へ、欧州子会社は欧州市場へ拡販を図ってまいります。また、アジア市場へはシンガポール、韓国、台湾市場の現地子会社を通じて製品供給を促進してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、「事業構造改革プラン」の継続による安定的な収益力の確保と財務体質の改善にあります。当社グループが関連するエレクトロニクス産業および太陽電池産業では、市場の需給動向に伴う設備稼働率や設備投資意欲の変動が極めて大きく、これに対応することが経営課題と考えております。

各産業の需要低迷時に対処するため、当社グループでは３つの事業セグメントを有して事業リスクを分散しております。製造コストの低減と製造拠点の最適化のために中国内陸部での生産を拡充し、人件費の抑制や在庫削減に努め、さらに経営合理化を進めてまいります。

販売面では、半導体等のエレクトロニクス産業にとどまらず、医療機器・医薬品関連機器や食品加工関連機器など各方面に対し、当社のコア技術である真空技術や精密加工技術を用いたエンジニアリングサービスを提供いたします。加えて、スペアパーツや消耗品などアフターサービスを充実させ、安定的な収益の確保に努め、財務体質の改善を図ってまいります。

技術面では、中国生産拠点における顧客からの製品認定を取得するため、品質管理、開発、設計などグループをあげて人的な経営支援を行い、知的財産に基づく技術開発、生産技術などを移管してまいります。

また、当社グループでは、業務の適正を確保する体制整備に努め、Ｊ-ＳＯＸに対応した内部統制システムの構築と運営を実施しており、適正な財務諸表の作成を保証する体制の強化を目指し、日々、適切な運営の実施と監査を継続的に行ってまいります。

## ３．連結財務諸表
### （１）連結貸借対照表

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,560,891 | 7,373,137 |
| 受取手形及び売掛金 | 13,921,317 | 15,235,769 |
| 商品及び製品 | 3,950,270 | 3,194,236 |
| 仕掛品 | 1,559,372 | 1,537,942 |
| 原材料及び貯蔵品 | 6,478,241 | 4,805,641 |
| 繰延税金資産 | 730,488 | 136,838 |
| その他 | 5,276,979 | 2,573,694 |
| 貸倒引当金 | △147,413 | △585,843 |
| 流動資産合計 | 41,330,148 | 34,271,417 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 8,660,319 | 9,393,082 |
| 減価償却累計額 | △3,381,016 | △3,983,937 |
| 建物及び構築物（純額） | 5,279,302 | 5,409,144 |
| 機械装置及び運搬具 | 16,410,875 | 21,158,344 |
| 減価償却累計額 | △9,205,131 | △10,993,187 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 7,205,744 | 10,165,156 |
| 工具、器具及び備品 | 9,123,938 | 12,011,437 |
| 減価償却累計額 | △4,310,259 | △6,031,187 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 4,813,678 | 5,980,249 |
| 土地 | 2,718,278 | 704,841 |
| リース資産 | 208,626 | 256,982 |
| 減価償却累計額 | △26,889 | △60,507 |
| リース資産（純額） | 181,736 | 196,474 |
| 建設仮勘定 | 5,198,526 | 2,459,086 |
| 有形固定資産合計 | 25,397,268 | 24,914,953 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,118,475 | 769,080 |
| リース資産 | 92,435 | 38,949 |
| その他 | 1,157,785 | 875,473 |
| 無形固定資産合計 | 2,368,696 | 1,683,503 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,018,842 | 1,055,244 |
| 長期貸付金 | 40,552 | 151,017 |
| 繰延税金資産 | 94,732 | 330,687 |
| その他 | 2,889,417 | 5,070,393 |
| 貸倒引当金 | △568,112 | △1,133,396 |
| 投資その他の資産合計 | 3,475,432 | 5,473,945 |
| 固定資産合計 | 31,241,397 | 32,072,403 |
| 資産合計 | 72,571,546 | 66,343,820 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 8,610,077 | 8,554,171 |
| 短期借入金 | 11,834,621 | 9,667,074 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,177,183 | 2,867,179 |
| リース債務 | 74,884 | 54,973 |
| 未払法人税等 | 361,387 | 155,833 |
| 賞与引当金 | 539,848 | 440,590 |
| 事業構造改革引当金 | － | 1,579,191 |
| 資産除去債務 | 15,400 | － |
| その他 | 4,979,085 | 3,924,823 |
| 流動負債合計 | 29,592,489 | 27,243,838 |
| 固定負債 | | |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 200,000 | － |
| 長期借入金 | 5,856,448 | 5,836,240 |
| 退職給付引当金 | 141,956 | 66,062 |
| 役員退職慰労引当金 | 88,820 | 54,920 |
| リース債務 | 177,044 | 166,888 |
| 繰延税金負債 | 65,393 | 199,022 |
| 資産除去債務 | 77,788 | 81,075 |
| その他 | 2,184,828 | 2,256,606 |
| 固定負債合計 | 8,792,280 | 8,660,815 |
| 負債合計 | 38,384,770 | 35,904,653 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 13,101,346 | 13,201,346 |
| 資本剰余金 | 13,703,254 | 13,803,253 |
| 利益剰余金 | 9,593,070 | 2,448,093 |
| 自己株式 | △86,297 | △86,355 |
| 株主資本合計 | 36,311,373 | 29,366,338 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 212,980 | 325,199 |
| 為替換算調整勘定 | △3,136,765 | 74,219 |
| その他の包括利益累計額合計 | △2,923,784 | 399,418 |
| 少数株主持分 | 799,186 | 673,410 |
| 純資産合計 | 34,186,775 | 30,439,166 |
| 負債純資産合計 | 72,571,546 | 66,343,820 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 60,088,120 | 38,424,906 |
| 売上原価 | 43,564,239 | 31,448,528 |
| 売上総利益 | 16,523,881 | 6,976,377 |
| 販売費及び一般管理費 | 12,399,409 | 10,584,512 |
| 営業利益又は営業損失（△） | 4,124,471 | △3,608,135 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 83,704 | 28,512 |
| 受取配当金 | 4,954 | 3,555 |
| 賃貸収入 | 22,851 | 38,473 |
| 補助金収入 | 175,043 | 164,628 |
| 為替差益 | － | 870,850 |
| その他 | 128,058 | 48,982 |
| 営業外収益合計 | 414,612 | 1,155,003 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 581,129 | 643,096 |
| 支払手数料 | 190,281 | 122,380 |
| 持分法による投資損失 | 59,689 | 49,001 |
| 為替差損 | 139,540 | － |
| その他 | 280,890 | 198,057 |
| 営業外費用合計 | 1,251,531 | 1,012,535 |
| 経常利益又は経常損失（△） | 3,287,553 | △3,465,667 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 47,865 | 1,557,167 |
| 投資有価証券売却益 | 4,112 | 5,040 |
| 関係会社株式売却益 | － | 75,704 |
| 災害損失引当金戻入額 | 65,992 | － |
| その他 | 15,744 | － |
| 特別利益合計 | 133,715 | 1,637,912 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 8,902 | 105,706 |
| 固定資産処分損 | 119,935 | 105,428 |
| 関係会社株式売却損 | 9,957 | － |
| 減損損失 | 121,925 | 458,493 |
| 災害による損失 | 33,791 | － |
| 任用契約一括償却損 | 170,771 | － |
| 事業構造改革費用 | － | 3,656,997 |
| その他 | 141,434 | 3,769 |
| 特別損失合計 | 606,718 | 4,330,395 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△） | 2,814,550 | △6,158,150 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,093,022 | 30,712 |
| 法人税等調整額 | △34,691 | 561,152 |
| 法人税等合計 | 1,058,331 | 591,864 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△） | 1,756,219 | △6,750,015 |
| 少数株主利益又は少数株主損失（△） | 41,049 | △217,285 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 1,715,169 | △6,532,730 |

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△） | 1,756,219 | △6,750,015 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,214 | 112,218 |
| 為替換算調整勘定 | △214,491 | 3,232,434 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △9,677 | 36,292 |
| その他の包括利益合計 | △221,954 | 3,380,945 |
| 包括利益 | 1,534,264 | △3,369,070 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,493,145 | △3,209,528 |
| 少数株主に係る包括利益 | 41,119 | △159,542 |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 9,234,329 | 13,101,346 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 3,867,016 | 100,000 |
| 当期変動額合計 | 3,867,016 | 100,000 |
| 当期末残高 | 13,101,346 | 13,201,346 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 9,836,240 | 13,703,254 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 3,867,013 | 99,999 |
| 当期変動額合計 | 3,867,013 | 99,999 |
| 当期末残高 | 13,703,254 | 13,803,253 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 8,377,806 | 9,593,070 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △499,904 | △612,246 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 1,715,169 | △6,532,730 |
| 当期変動額合計 | 1,215,264 | △7,144,977 |
| 当期末残高 | 9,593,070 | 2,448,093 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △86,297 | △86,297 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | － | △57 |
| 当期変動額合計 | － | △57 |
| 当期末残高 | △86,297 | △86,355 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 27,362,078 | 36,311,373 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 7,734,030 | 199,999 |
| 剰余金の配当 | △499,904 | △612,246 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 1,715,169 | △6,532,730 |
| 自己株式の取得 | － | △57 |
| 当期変動額合計 | 8,949,294 | △6,945,035 |
| 当期末残高 | 36,311,373 | 29,366,338 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 210,547 | 212,980 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,433 | 112,218 |
| 当期変動額合計 | 2,433 | 112,218 |
| 当期末残高 | 212,980 | 325,199 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △2,912,307 | △3,136,765 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △224,457 | 3,210,984 |
| 当期変動額合計 | △224,457 | 3,210,984 |
| 当期末残高 | △3,136,765 | 74,219 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △2,701,760 | △2,923,784 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △222,024 | 3,323,202 |
| 当期変動額合計 | △222,024 | 3,323,202 |
| 当期末残高 | △2,923,784 | 399,418 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 903,886 | 799,186 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △104,699 | △125,776 |
| 当期変動額合計 | △104,699 | △125,776 |
| 当期末残高 | 799,186 | 673,410 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 25,564,204 | 34,186,775 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 7,734,030 | 199,999 |
| 剰余金の配当 | △499,904 | △612,246 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 1,715,169 | △6,532,730 |
| 自己株式の取得 | － | △57 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △326,723 | 3,197,425 |
| 当期変動額合計 | 8,622,571 | △3,747,609 |
| 当期末残高 | 34,186,775 | 30,439,166 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△） | 2,814,550 | △6,158,150 |
| 減価償却費 | 2,825,017 | 3,321,376 |
| 減損損失 | 121,925 | 458,493 |
| のれん償却額 | 435,754 | 455,910 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 54,056 | △76,128 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 6,300 | △33,900 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 103,697 | △142,700 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 244,119 | 838,098 |
| 災害損失引当金の増減額（△は減少） | △124,000 | － |
| 事業構造改革引当金の増減額（△は減少） | － | 1,579,191 |
| 受取利息及び受取配当金 | △88,658 | △32,068 |
| 支払利息 | 581,129 | 643,096 |
| 株式交付費 | 42,058 | 813 |
| 為替差損益（△は益） | △68,563 | △336,626 |
| 持分法による投資損益（△は益） | 59,689 | 49,001 |
| 固定資産処分損益（△は益） | 119,935 | 105,428 |
| 関係会社株式売却損益（△は益） | 9,957 | △75,704 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △4,112 | △5,040 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 8,902 | 105,706 |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | △47,865 | △1,557,167 |
| 任用契約一括償却損 | 170,771 | － |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 660,072 | 393,536 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △2,960,255 | 3,377,143 |
| その他の資産の増減額（△は増加） | △1,444,311 | 1,741,936 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △1,195 | △1,385,370 |
| その他の負債の増減額（△は減少） | △959,144 | △799,736 |
| その他 | 74,351 | 220,794 |
| 小計 | 2,634,181 | 2,687,933 |
| 利息及び配当金の受取額 | 88,352 | 37,015 |
| 利息の支払額 | △597,592 | △647,848 |
| 法人税等の支払額 | △1,482,224 | △492,898 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 642,716 | 1,584,202 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △7,877,864 | △3,706,755 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 186,998 | 3,480,610 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,443 | △1,257 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 29,876 | 6,212 |
| 連結子会社株式の追加取得による支出 | △29,689 | － |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | △446,424 | － |
| 関係会社株式の取得による支出 | △35,164 | － |
| 関係会社株式の売却による収入 | － | 20,030 |
| 事業譲渡による収入 | 69,966 | － |
| 貸付けによる支出 | △84,121 | △115,872 |
| 貸付金の回収による収入 | 23,435 | 101,091 |
| その他投資活動による収入 | 188,422 | 7,133 |
| その他投資活動による支出 | △516,959 | △192,945 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △8,492,967 | △401,753 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 4,845,411 | △2,848,143 |
| 長期借入れによる収入 | 3,435,844 | 3,500,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △3,679,157 | △3,926,634 |
| リース債務の返済による支出 | △68,441 | △79,659 |
| 株式の発行による収入 | 6,091,973 | － |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 5,000 | － |
| 自己株式の取得による支出 | － | △57 |
| 配当金の支払額 | △498,551 | △609,767 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △33,698 | △26,112 |
| その他 | － | △813 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 10,098,380 | △3,991,187 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,844 | 620,984 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 2,249,974 | △2,187,753 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,310,916 | 9,560,891 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 9,560,891 | 7,373,137 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数　　24社

主要な連結子会社の名称

㈱フェローテックセラミックス（日本）
杭州大和熱磁電子有限公司（中国）
杭州和源精密工具有限公司（中国）
杭州先進石英材料有限公司（中国）
杭州晶鑫科技有限公司（中国）
上海申和熱磁電子有限公司（中国）
上海漢虹精密機械有限公司（中国）
寧夏銀和新能源科技有限公司（中国）
寧夏富楽徳石英材料有限公司（中国）
富楽徳科技発展（天津）有限公司（中国）
香港漢虹新能源装備集団有限公司（香港）
台湾飛羅得股份有限公司（台湾）
Ferrotec (USA) Corporation（米国）
Ferrotec GmbH（ドイツ）
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD （シンガポール）
Ferrotec Nord Corporation （ロシア）

②主要な非連結子会社の名称等

上海申和熱磁電子販売有限公司（中国）
Ferrotec Korea Corporation（韓国）
なお、Ferrotec Green Energy Korea Corporation（韓国）については、平成24年５月にFerrotec Korea Corporationに名称を変更しております。

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、２社全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数　５社

主要な会社の名称

アリオンテック株式会社（日本）
上海申和熱磁電子販売有限公司（中国）
上海三造機電有限公司（中国）
Ferrotec Korea Co.,Ltd.(KSM Ferrotec)（韓国）
Ferrotec Korea Corporation（韓国）
なお、当連結会計年度においてFerrotec Korea Co.,Ltd.（韓国）は、当社が保有する株式を売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。
なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

４.会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資(金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

当社及び国内子会社は、主に移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、連結子会社のうち米国子会社は、先入先出法による低価法、他の連結子会社は、主として移動平均法による低価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　６～50年

機械装置及び運搬具　２～12年

工具器具備品　２～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引の開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金

当社および国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員について、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による連結会計年度末必要額の100%を計上しております

⑤事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　金利スワップ

ヘッジ対象　借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により規則的に償却しております。ただし、金額的に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、取扱い製品を製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」、「太陽電池関連事業」及び「電子デバイス事業」の３つを報告セグメントとしております。

「装置関連事業」は、真空シール、石英製品、セラミックス製品等の生産、並びにシリコンウェーハ加工を行っております。

「太陽電池関連事業」は、シリコン結晶製造装置、石英坩堝、太陽電池用シリコン等を生産しております。

「電子デバイス事業」は、サーモモジュール、磁性流体等を生産しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | その他（注）１ | 合計 | 調整額（注）２ | 連結財務諸表計上額（注）３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 装置関連事業 | 太陽電池関連事業 | 電子デバイス事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 24,883,563 | 27,357,357 | 5,337,362 | 57,578,284 | 2,509,836 | 60,088,120 | － | 60,088,120 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,053,326 | 79,200 | － | 3,132,526 | 230 | 3,132,757 | △3,132,757 | － |
| 計 | 27,936,889 | 27,436,558 | 5,337,362 | 60,710,810 | 2,510,067 | 63,220,878 | △3,132,757 | 60,088,120 |
| セグメント利益又は損失 | 2,499,226 | 775,999 | 555,086 | 3,830,312 | 368,136 | 4,198,448 | △73,976 | 4,124,471 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,623,999 | 742,678 | 198,912 | 2,565,590 | 238,002 | 2,803,592 | 21,424 | 2,825,017 |
| のれんの償却額 | 409,570 | 3,686 | 22,496 | 435,754 | － | 435,754 | － | 435,754 |

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△73,976千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であります。

３　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | その他（注）１ | 合計 | 調整額（注）２ | 連結財務諸表計上額（注）３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 装置関連事業 | 太陽電池関連事業 | 電子デバイス事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 18,867,876 | 12,345,422 | 4,563,591 | 35,776,890 | 2,648,015 | 38,424,906 | － | 38,424,906 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 296,870 | － | － | 296,870 | － | 296,870 | △296,870 | － |
| 計 | 19,164,747 | 12,345,422 | 4,563,591 | 36,073,760 | 2,648,015 | 38,721,776 | △296,870 | 38,424,906 |
| セグメント利益又は損失 | 137,956 | △3,934,302 | 257,735 | △3,538,609 | △8,070 | △3,546,680 | △61,454 | △3,608,135 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,816,905 | 1,012,099 | 226,510 | 3,055,515 | 256,630 | 3,312,146 | 9,229 | 3,321,376 |
| のれんの償却額 | 406,977 | 48,932 | － | 455,910 | － | 455,910 | － | 455,910 |

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△61,454千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であります。

３　セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 1,090.66円 | 966.10円 |
| １株当たり当期純利益金額又は<br>１株当たり当期純損失金額（△） | 59.18円 | △212.05円 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | 58.35円 | －円 |

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△） | | |
| 当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円） | 1,715,169 | △6,532,730 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円） | 1,715,169 | △6,532,730 |
| 期中平均株式数（株） | 28,982,147 | 30,808,112 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額（千円） | 6,368 | － |
| （うち支払利息(税額相当額控除後)（千円）） | (6,368) | － |
| 普通株式増加数（株） | 523,729 | － |
| （うち新株予約権（株）） | (523,729) | － |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ５．その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日開示の「役員の異動の内定に関するお知らせ」をご参照ください。